

ライフラインの多重化、免震構造で 災害時も診療ができる体制を維持

まずは「早期再建」。さらに「災害に強い病院」を目指し建設工事が進む移転地では、日を追うごとに形づくられていく新病院の姿に、市民の期待が高まっています。新病院開設課建設室室長の畑田芳雄さんが、「災害が起きても倒れないだけではなく診療が継続できるよう、病院自体の揺れを抑える免震構造はもちろん、必要な水と電気をまかなえる構造、設備を採用しています」と教えてくれました。壊れにくい受水槽に加え、地下水をろ過しながら使える給水システムを設置することで、水道が止まった場合にも対処が可能に。非常用発電機を2機設置し、停電時の電力確保も整えました。通常、病院の開院にはまだ時間がかかるところ、何よりも「早期再建」を優先し、震災から約3年半での開院予定に至りました。これは、地上7階建のフラットでシンプルな設計であることと、基本計画の早期の段階で「こういう病院を作りたい」という医療者のヒアリングができたことも大きかったようです。



現在約50%の建設工事が完了。
10月1日の開院を目指す



「開院に向けて、ベースとなる建設工事を着実に進めています」と
畑田室長



「いよいよ開院だね、と患者さんから声をかけられることが多くなりましたね」と緒方外来看護師長



「熊本になくはならない病院として、役割を果たしていきたい」と今村次長



地震からの復興のシンボルとなるよう、力強い外観デザインに。
2階は外来診察と外来検査を集約し、患者が行き来しやすい配置に

地域医療の拠点としての役割を果たし 「子どもと女性に優しい病院」へ



現在「研修派遣」という形で県内外の病院などに勤務するスタッフや市の復興業務に従事している職員が新病院に再集結。新病院では、小児・周産期医療のさらなる充実に加え、地震後休止している二次救急医療体制を再開。質の高い急性期医療の提供を努めるとともに、これまで同様に感染症医療といった政策医療も提供します。「患者さんが安心して来られる病院、ここで良かったと思ってもらえるよう、地域の皆さまの健康を守る使命を持って、スタッフ一同、力を合わせていきます」と笑顔で話すのは外来看護師長の緒方美穂さん。「今後も小児・周産期医療に力を入れるとともに、地域の医療拠点として周辺の医療機関とも連携しながら、市民病院の役割を果たしていきたいと思います」との事務局次長の今村徳秀さんの力強い言葉に、新病院の誕生がますます待ち遠しくなります。

YOUNG POWER ～若者の力～

VRを活用した復興支援で 健軍エリアの未来を描く

熊本大学(中央区黒髪)では震災直後から、自治体や他大学、研究機関、企業などと協力しあって「熊本復興支援プロジェクト」を推進してきました。都市計画や情報技術を活用したまちづくりを研究する本間里見准教授の研究室でも、健軍エリアの復興再開発プロジェクトに携わっています。

プロジェクトの柱は、未来に向けた健軍エリアの新しい風景づくり。近隣の住民や商店街の利用客、商店店主、健軍商店街振興組合などへアンケート調査を行い、専門技術を活かしたまちづくりデザインに取り組んできました。現在、マンションや商業施設、防災公園などをCGで制作し、彼らが描いた未来の健軍エリアは、VR(バーチャルリアリティ)で体感できるように。このVRを活用した復興支援の取り組みは、昨夏東京で開催された「イノベーション・ジャパン」でも発表され、話題を呼びました。また、2月27日(水)にはグランメッセ熊本で開催される「くまもと産業復興支援プロジェクトフォーラム2019」に展示予定です。学生たちは、「どうデザインすれば健軍のまちがより良くなるか、“復興の先”を考えたい」と目を輝かせます。



未来の健軍商店街(ピアクレス)をVRで体感！
組合の皆さんとのワークショップなどで
すでに活用されている

活気あるまちづくりを目指して商店街再開発に取り組む本間里見准教授(上段)、下段左から中村泰斗さん、はさこ ゆり、うえのしんや、羽佐古由梨さん、上野新矢さん

ACTIVITY ～復興支援～

住宅再建のための「手続きとお金」を 親身にサポート

住宅金融支援機構では、被災された方が住まいの再建を進めることができるよう、総合的な住宅再建相談体制を整えています。再建に向けて、まずは費用がどのくらいかかるのかを見積もり、次にその費用をどう調達していくのか資金計画を立てる必要がありますが、支援金や各種補助金などの公的支援制度を最大限活用することを考え、どうしても不足する資金について融資の利用を検討するようご案内しています。

具体的には？

- 融資と熊本県利子助成などを活用した総合的な住宅再建のご案内
- 住宅再建のための建設、購入、補修資金に対する災害復興住宅融資や返済のご相談
- (1)収入合算(2)親子リレー返済(3)親孝行ローン(4)高齢者向け返済特例(リバースモーゲージ型融資)など、一人ひとりの再建計画に合った融資制度のご案内

「相談にいらっしゃる方の状況に応じ、低コストで地震に強い“くまもと型復興住宅”をご案内したり、60歳以上の方がご利用できる“リバースモーゲージ型融資”をご提案したりしています。当機構ではどんなお客さまに対しても、まずは傾聴から。一人ひとりのお話をじっくり聞くことを大切にしています。相談されたあとは、自然と明るい表情になられる方も多いです。ぜひお気軽にご相談ください」



「無事に住まいを再建されたお客様の笑顔を見ると、身も心も引き締まります」と熊本復興支援グループの成田麻維子さん

熊本地震の発生をうけ、全国の本店・支店でも災害時における被災された方の支援に、より一層力を入れるようになったそう

お問い合わせ/
お客さまコールセンター
(災害専用ダイヤル)
0120-086-353(通話無料)

※ご利用いただけない場合は048-615-0420へ
(通話料金がかかります)

住宅金融支援機構

検索